

<報 告>

今日のラオスに於ける中国の進出

— 備忘録：現地報道の定点観測(2007年3月から2009年2月まで) —

藤 村 和 広

The Increasing Presence of China in Laos Today: A Report on Fixed Point
Observation of Local Newspapers from March 2007 to February 2009

FUJIMURA, Kazuhiro

The increasing Chinese presence in Southeast Asia has been a topic of much media coverage and scholarly interest over recent years. This is also the case of the Lao People's Democratic Republic. China has been making itself felt more and more tangibly.

For example, high-level personal exchanges, including visits of the highest authorities of the central governments, are taking place frequently between the two countries. In addition, there are bilateral exchanges between the respective ruling parties and the military forces.

But China's most remarkable advance into Laos has been via its economic presence. Bilateral trade volume has leaped and China became the No.1 investor for Laos.

Bilateral relations are unfolding in a variety of other areas such as the social field and academic/cultural domains as well.

The Government of Laos officially welcomes China's assistance and investment. However, there are complex feelings among the general public.

Keywords : mutual visits of the political leaders, party-to-party and military relations, economic ties, relations in academic and cultural field, disaster relief and anti-infectious disease measures

キーワード : 政治指導者の相互訪問、政党間・軍同士の関係、経済的つながり、学術・文化交流、災害・感染症対策

今日のラオスに於ける中国の進出

— 備忘録：現地報道の定点観測（2007年3月から2009年2月まで） —

1. はじめに
 2. これまでのラオスと中国との関係
 3. ラオス・中国関係の今日の展開（2007年3月から2009年2月まで）
 - (1) 要人の往来
 - (2) 政党・軍事関係
 - (3) 経済関係
 - (4) 社会関係
 - (5) 学術・文化関係
 - (6) 災害・感染症対策等
 - (7) 地方での動き
 4. おわりに
- 引用元

1. はじめに

近年、東南アジアにおける中国のプレゼンスの増大について多くが語られている。これは、ASEANの後発国であり、LDC（後発開発途上国）であるラオスに於いても同様である。

2008年9月9日、ラオスのヌーハック・プームサヴァン元国家主席が他界した。これに対して、多くの諸外国首脳が弔意表明のメッセージをラオスに対して寄せたが、それらの中で、現地紙で第一に紹介されたのは胡錦濤中国国家主席からのお悔やみの言葉であった（2008年9月15日付 Vientiane Times 紙。ちなみに、同紙では、中国、ベトナム、北朝鮮、日本、タイからの順番で弔意表明が紹介された）。このことは、今日のラオスにとっての中国の大きさを見る上で象徴的であったと言えよう。

それでは、ラオスに於いて、中国はどのような活動を展開して、ラオスとの関係を強めつつ、その存在感を増しているのでしょうか。

この一稿は、筆者がラオスに在住した2007年3月から2009年2月までの約二年間、現地の英字新聞に掲載された中国の活動や中国とラオスとの関係等に関する報道記事をフォローすることによって、ラオスで中国のプレゼンスが具体的にどのように伸張しつつあるのか、その最新の動きに関する情報を整理しようと試みたものである。

固より、ラオスは社会主義国であり、日本のような報道の自由はない。2008年7月に国民議会でマスメディア法が可決され、市民のメディアを通じた言論の自由、メディアによる国民の

声を反映した報道の奨励が謳われるようになったが、同時に報道内容の検閲も定められている。ラオスでの報道内容は画一的で、いわば官製記事が大部分である。

よって、「情報の整理」と言っても、そこには限界があることは確かである。

しかしながら、そのような体制の国に於ける英字紙で無味乾燥な内容の記事が主であるにせよ、必要最低限の事実関係は伝えられており、また、報道規制がかかっているが故に、ラオス当局として一般に知らせたい内容がそうした新聞記事に反映して報じられているものとも考えられる。それらを丹念にフォローすることは、ラオスに於ける中国の動きを把握する上で、一定の意義を有するものと考ええる。

以下は、そうした考えに基づいて行った、いわば現地における定点観測のまとめである。

参照し引用した英字紙は、「Vientiane Times」と「KPL News」の2紙である。

2. これまでのラオスと中国との関係

今日のラオス・中国関係の展開に入る前に、それまでの両国関係の発展の経緯について簡単に触れる。

ラオスと中国は1961年4月25日に外交関係を開設した。

1970年代末から1980年代半ばまで、両国関係は「紆余曲折」¹⁾を経ることになる。これは、1977年頃からのベトナムと（中国が支持する）カンボジアのクメール・ルージュとの敵対関係の深刻化、1978年のベトナムのカンボジア侵攻、1979年の中越軍事衝突から1980年代後半のベトナム軍のカンボジア撤退といった国際情勢の変遷を反映したものであった。ベトナムはラオスにとり兄弟国であり、ラオスと中国との関係はいきおい中越関係を反映したものであった。「1989年、中国とラオスとの関係は正常化した」²⁾のは、まさに同年のベトナムによるカンボジアからの軍事撤退と軌を一にしている。

爾後、両国関係は次第にレベルを上げ幅を広げて展開していった。両国の政府、党の間で要人の来訪が頻繁に行われ、政治、経済、軍事、文化等の面での協力と地域や国際問題での調整・協力が進められた。

2000年11月、江沢民国家主席が中国の国家主席として初めてラオスを公式訪問した。その訪問に際して、二国間関係に関する共同ステートメントが発出され、長期的安定、善隣友好、相互信頼に基づく包括的な二国間関係を発展させていくことが確認された³⁾。2006年11月には、胡錦濤国家主席がラオスを公式訪問した。

他方、ラオスからは、カイソーン・ポムヴィハーン、ヌーハック・プームサヴァン、カムタイ・シーパンドーン、チュンマリー・サイニャソーンといった歴代の最高首脳が中国を訪問してきている。

2009年2月時点で、両国はそれぞれの首都に大使館を有しているのに加えて、ラオスは中国

国内で昆明と香港に領事館を有している。

3. ラオス・中国関係の今日の展開（2007年3月から2009年2月まで）

(1) 要人の往来

ラオスと中国との間では、中央政府の最高首脳を含むハイレベルの交流が極めて頻繁に行われている。

(イ) まず、ラオスからは、

2008年8月、チュンマリー・サイニャソン国家主席（注・ラオス人民革命党序列第1位）が北京五輪の開会式に出席するために中国を訪問した。この機会に、チュンマリー国家主席は、中国の胡錦濤国家主席と会談した⁴⁾。

チュンマリー国家主席の北京五輪開会式出席は事前に発表されなかった。もともとはより下位の代表が出席するものと見なされていた。ラオス政府は、他の国からの出席者（例えば日本からは福田康夫総理大臣（当時）が出席）を見て、最終的に最高首脳による出席を決定したのではないかと考えられる。

ブアソン・ブッパーヴァン首相（注・ラオス人民革命党序列第7位）は、2007年8月22日から28日まで、中国を訪問した。これは2006年6月の同首相就任以来、初の中国訪問であった。23日には、ブアソン首相は温家宝総理と1時間半にわたり会談し、農業、インフラ、エネルギー、鉱業、教育、人材訓練、保健衛生といった分野での協力について話し合った。翌24日には、ブアソン首相は胡錦濤国家主席を表敬訪問した。更に25日から、ブアソン首相は、遼寧省瀋陽、湖南省長沙、雲南省昆明を訪問した⁵⁾。

2007年にはブアソン首相はまた、10月28日から30日に、中国広西壮族自治区南寧で開催された第四回中国ASEAN博覧会（47以上のラオス企業がこれに参加）に出席するために中国を訪問した⁶⁾。

2008年には10月にブアソン首相は中国四川省の省都である成都にて開催された第9回西中国国際経済貿易フェアに参加し、その機会に26日、中国の李克強副総理と会談した⁷⁾。

ビエンチャンに於いては、ラオス指導部の中で最も中国に近いのはソムサワート・レンサワット常任副首相（注・ラオス人民革命党序列第10位）であるというのは衆目の一致するところである。

2007年4月28日から5月3日にかけて、ソムサワット常任副首相は中国を訪問し、その際、中国が2009年12月のラオスによる東南アジア競技大会SEA Games (Southeast Asian Games)開催に際して、ビエンチャンに新しい市街地と競技場の建設に協力することを確認し

た⁸⁾ (なお、本項に関し下記 (3) (ロ) (f) を参照願いたい)。

ソムサワート常任副首相は、同じ5月23 - 26日、中国四川省成都で開催された第8回西中国国際経済貿易フェアに出席し、また、中国 ASEAN ビジネスフォーラムにも出席した。ソムサワート常任副首相は、成都において、曾培炎 副総理と会談し、両国と両政権政党の間で全ての分野について協力関係を拡大する意向を再確認した⁹⁾。

翌6月にも、ソムサワート常任副首相は中国雲南省で開催された国際貿易フェアに出席した¹⁰⁾。

また、2008年8月の北京五輪開会式に際して、ソムサワート常任副首相はチュンマリー国家主席に随行し訪中、8月9日、李克強 副総理と会談した¹¹⁾。

このように、ソムサワート常任副首相が中国へ傾きがちに見える一方、トンルン・シーシリット副首相兼外相 (注・ラオス人民革命党序列第8位) は、よくバランスがとれた外交政策を展開していると思われている。しかし、そうした見方も、同副首相が中国との関係に重きを置いていない、ということの意味しない。同副首相自身、2008年2月14日から16日に中国を公式実務訪問した。この訪問において、トンルン副首相兼外相は、2月15日、楊潔チ 外交部長と会談した¹²⁾。この際、トンルン副首相兼外相は、中国側より、同年3月末にラオスがビエンチャンにて主催する大メコン流域地域首脳会合 (GMS サミット) への温家宝総理の出席について確約を得たと伝えられた。GMS サミットはラオスが国の威信をかけて主催する一大国際行事であり、これに中国首脳の出席を得ることはラオスにとって極めて重要であった。

この他、ブンニャン・ヴォーラチット国家副主席 (注・ラオス人民革命党序列第4位) が、2008年10月に広西壮族自治区南寧にて開催された第5回中国 ASEAN ビジネス投資サミットに出席するために訪中した¹³⁾。

(ロ) 他方、中国側からもラオスにハイレベルでの要人来訪が行われている。

2007年12月、楊潔チ 外交部長がラオスを訪問し、9日、チュンマリー国家主席、ブアソン首相を表敬すると共に、トンルン副首相兼外相と中ラオス外相会談を行い両国間の協力について協議した¹⁴⁾。

そして、2008年3月末に、大メコン河流域地域首脳会議 (GMS サミット) がラオスで開催された際には、中国からは温家宝総理がこれに出席した。温家宝総理は、GMS サミットに先立ち、3月29日からラオスを公式訪問し、30日にチュンマリー国家主席を表敬し、ブアソン首相と会談した¹⁵⁾。

ブアソン首相との会談に於いては、温家宝総理は、二国間関係を更に進めるために、①ハイレベル交流の維持、②経済貿易協力を深化し win-win の成果の達成、③緊密な協力の維持と、

道路、橋、農業センターを含むラオス国内にて中国の支援により進められる重要案件の円滑な実施、④人的接触、就中、国境を接する地方間の友好的交流の増進、の四点を提示し、プアソン首相は賛意を表した¹⁶⁾。

(2) 政党・軍事関係

ラオスと中国との間では、上記(1)の政府要人の相互訪問に加えて、党要人の往来が頻繁に観察される。

(イ) 就中、中国からラオスへの党要人の訪問が目立っている。主な訪問は次の通りである。

2007年5月、劉淇 中国共産党中央委員会政治局委員はラオスを訪問して、14日、ソムバット・イヤリーフー ラオス人民革命党中央委員会書記局員(注・ビエンチャン特別市党書記・ラオス人民革命党序列第13位)と会談、両国政党間の関係強化で一致した¹⁷⁾。

同年9月10日、兪正声 中国共産党中央委員会政治局常務委員率いる中国共産党代表団が来訪し、チュンマリー ラオス人民革命党書記長(国家主席)を表敬訪問し、トンルン ラオス人民革命党中央委員会対外委員長(副首相兼外相)と会談した¹⁸⁾。

同年11月1日から2日には、劉雲山 中国共産党中央宣伝部長が率いる代表団がラオスを訪問した¹⁹⁾。

2008年に入ってから、5月、賀国強 中国共産党規律監査中央委員会書記がラオスを訪問した²⁰⁾。

また、11月には、張高麗 中国共産党中央政治局委員・天津市党委員会書記が率いる代表団がラオスを訪問し、13日、ソムサワート常任副首相と会見し、また、ソンバット・イヤリーフー ラオス人民革命党中央委員会書記局員と意見交換をした²¹⁾。

更に、12月初めには賈慶林 全国政治協商会議主席がラオス建国記念日(12月2日)にあわせて来訪し、チュンマリー人民革命党書記長(国家主席)を表敬した²²⁾。

同月中旬には陳至立 中国全人代常務委員会副委員長率いる代表団がラオスを来訪し、同様にチュンマリー人民革命党書記長(国家主席)を表敬した²³⁾。

翌2009年1月、ラオス国民議会は第17回アジア太平洋議員フォーラム会合を主催した。この会合の枠外で、ラオスのトンシン・タンマヴォン国民議会議長(注・ラオス人民革命党序列第3位)は中国の代表である周鉄農 全人代常務委員会副委員長と会談し、両国の協力増進について話し合った²⁴⁾。

ちなみに、2009年2月、中国の全国人民代表大会からラオスの国民議会に対して、キャパシティ・ビルディングの目的で24台のコンピューターと10台のデジタル・カメラ、合計4万4千ドル相当の贈与が在ラオス中国大使館を通じて行われた²⁵⁾

逆にラオスからは、例えば、2007年8月、トンルン副首相兼外相が、ラオス人民革命党政治

局員として、中国共産党の招きで、ラオス人民革命党代表団を率いて中国を訪問した²⁶⁾。

また、同年10月30日から11月2日まで雲南省で開催された国際観光交流会議に出席するためにトンシン・タンマヴォン国民議会議長が中国を訪問した²⁷⁾。トンシン議長は2008年3月にはラオス国民議会代表団を率いて中国を訪問し、呉邦国 全人代常務委員会委員長と会談すると共に、温家宝総理とも意見交換をした²⁸⁾。

(ロ) 両国の関係に更なる厚みを加えているのが、軍事面での交流である。かつて、ラオス国軍の兵器・装備はソ連・ロシア製であったが、今日では軍需品の調達先は中国になったと言われている。

2007年3月、ドゥアンチャイ・ピット副首相兼国防大臣(注・ラオス人民革命党序列第9位)は、中国を訪問し、20日には温家宝総理や曾剛川国防部長と会談した²⁹⁾。

また、同年8月23日、北京で徐才厚 中国共産党中央軍事委員会副主席とセーンヌアン・サイニャラート ラオス人民軍政治局長(注・ラオス人民革命党序列第42位)が会談した。徐才厚 副主席は、中国は、ラオスとハイレベルの人的交流と全ての分野での協力を強化する旨述べた³⁰⁾。

更に、同年11月25日-29日には中国軍事代表団がラオスを訪問し、26日にはチェンマリー国家主席を表敬した。代表団は、中央軍事委員会のメンバーであり、中国人民解放軍の将軍である 李繼耐 によって率いられていた。会談では、ここ数年間の二国間協力の履行に於ける教訓の検討・意見交換がなされ、将来の一層の協力につき話し合われた³¹⁾

(3) 経済関係

(イ) 中国のラオスに対する進出で近年最も顕著であるのが、経済面での進出である。それは、政府の動きと民間企業の積極的な活動とが相俟って、ラオスに於ける中国のプレゼンスの高まりを強く印象づけている。

(ロ) 2008年3月に温家宝総理がラオスを公式訪問した際、Vientiane Times 紙はラオスと中国の二国間関係に関する特集記事を掲げた。それによれば、両国間の貿易額は1998年時点ではわずか247百万キップ(約28百万ドル)であったが、近年は急増しており、2006年には2005年に比して70%の増で2.1兆キップ(約241百万ドル)に達した。

貿易収支はラオスの大幅赤字である。即ち、2006年の中国からラオスへの輸入は約1.6兆キップ(約183百万ドル)であり、前年比63%増である。主な輸入品は、繊維製品、工業機器、建設資材、農業機器などである。他方、ラオスから中国への輸出は約4770億キップ(約54百万ドル)であり、前年比95%増である。主な輸出産品は、木材、木工製品、穀物、鉱物資源などである³²⁾。

投資については、ラオスにとって、長年、隣国タイが第一に投資国であったが、いまやタイ、ベトナムと並ぶ対ラオス投資国になるに至っている。中国からラオスへの投資は、1990年から2007年までにおいて、284事業で、11億ドル、12の分野に及んでいるとされる³³⁾。

この点に関して、鈴木基義氏の研究によれば、投資件数ベースでは中国は既に2002/03年度から第1位の座を占めており、また額でも2000/01年度、01/02年度、02/03年度、06/07年度において第1位、投資額期間累計ではタイに次いで第2位になっている（2008年7月25日JICAラオス事務所発行「ラオスの産業基盤」第1章 一党独裁体制のもとでの対ラオス外国直接投資」p27）。

では、本稿の対象とする期間にどのような分野で中国はラオスに経済進出を進めてきたのかを分野別に見てみよう。

(a) 第一は、エネルギー分野である。

2007年6月、中国の水利水電建設集団会社の曾興亮 総経理助理はラオス計画投資委員会トンミー・ボンヴィサイ副委員長との間で了解覚書に署名、ラオス政府は中国企業がサイヤブリー県でのパクライ水力発電計画の為の調査を30ヶ月実施することを承認した。曾興亮 総経理助理は、この計画は1320MWの発電につながり、投資額は1700百万ドルと述べた³⁴⁾。

同年8月、中国企業の大唐国際発電社は、代表団をラオスに送り29日にブアソーン首相を表敬³⁵⁾、ウドムサイ県に水力発電用ダム建設のためのフィージビリティ・スタディ調査を行うべく、ラオス政府と了解覚書に署名した³⁶⁾。同社は、12月に安康総裁がブアソーン首相を表敬し、学校建設のために約20万ドルを寄付している³⁷⁾。

同年10月15日には、中国の水利水電建設集団会社とラオス政府はポンサーリー県とルアンパバーン県のナム・オウ水力発電プロジェクトの開発計画書に署名した³⁸⁾。

2008年に入ると、1月には、中国とラオスはナムグム下流の水力発電計画に署名し、中国電子進出口総公司是18ヶ月に亘りF/S調査を行うこととなった³⁹⁾。

同年4月には、ナムグム5水力発電所の建設が開始された。これは中国の水利水電建設集団会社とラオスの電力公社との共同プロジェクトで、120MWの国内向け発電能力が想定されている。この事業は25年のコンセッションで、その後所有権はラオスに移転する⁴⁰⁾。

同年12月末、ラオス政府と中国水利電力対外会社は、シエンクアン県の第二ナム・ニェツプ水力発電プロジェクト建設のフィージビリティと環境・社会への影響の調査にかかる了解覚書に署名した。中国側によれば、もし調査によってプロジェクトが経済的に成り立つとの結果が出れば、建設工事は2010年半ばにも開始される由である⁴¹⁾。

更に年が明けて2009年になると、今度はボーリカムサイ県で中国の投資家が関与する別の水力発電計画について報道がなされた。即ち、A & C インダストリー株式会社は、ナム・マン

1 水力発電計画についてのフィージビリティ・スタディを終了し、報告書をラオス政府に提出したのであった。同社によれば、建設工事には2年半を要するが、完成の暁には60MWの出力を有する発電所となる⁴²⁾。

(b) 工業分野では、中国進出企業の成功例としてセメント産業が挙げられている（鈴木基義、2007年4月25日JETRO発行「南進する中国とASEANへの影響」「第9章 中国のラオス進出」中p208）。1994年に建設されたバンビアン第一セメント工場については、2008年12月、ラオスのState Enterprise for Agriculture and Industry Development Export and Importと中国のYuanjiang Yongfa Cement Companyは、6570億キップ（77百万ドル）を投資して、この工場を拡張する合意文書に署名した⁴³⁾。また、2009年2月に入ると、ラオス政府は中国企業に対してウドムサイ県にて年間20万トンの算出高を見込むセメント工場建設を認可した⁴⁴⁾。

(c) 次に重要なのは鉱業分野である。

鉱業では、南部では、チャムパーサク県に於いて、2008年2月、ラオスと中国の合弁会社がボロベン高原のパクソン地区にて広さ24600haに亘りボーキサイトの調査を実施中である。もしラオス政府がこの計画を承認すれば、ラオス初のボーキサイト生産工場が2010年までに建設される⁴⁵⁾。

同じ南部のアタプー県についても、中国とラオス他の合弁企業が2008年9月に計画投資省との間で同県に於けるボーキサイト採掘と加工工場建設の為の合意文書に署名した。工場建設は3年間を要し、2011年からボーキサイトの採掘が開始され、年間50万トンのアルミニウム精練が見込まれている⁴⁶⁾。

他方、北部でも、2007年9月、ラオスと中国の合弁企業は、2000年以来操業を停止していたボーケーオ県におけるサファイア採掘の為の投資を再開することとなり、合意文書に署名をしたという動きがあった⁴⁷⁾。

また、2008年11月、ラオス政府は中国の天津貿易有限公司とルアンパバーン県に於ける金の採掘に関して了解覚書に署名をした⁴⁸⁾。

(d) 第三は、農業分野である。目立つのは、ラオス北部地域に於ける対中国輸出向けのキャッサバ（芋の一種）、ゴム、トウモロコシなどの栽培である。

2007年4月に、中国の企業である雲南電力は、ウドムサイ県の6つの郡に於いてキャッサバの栽培に約3百万ドルの投資を行うことにつきラオス政府の認可を得て、30日にラオス当局と合意文書に署名した⁴⁹⁾。

キャッサバについては又、バイオディーゼル生産の為、2008年9月、ラオスのダイナスティー社と中国の中興通迅（ZTE Corporation）の間で共同事業の為の合意文書が取り交わされた。

ラオスの4つの県で10万haの土地にコンセッションが付与され、キャッサバの栽培とバイオディーゼルの精製の為に30年間で4億ドル強の投資が見込まれている⁵⁰⁾。

また、同年12月19日にはLao-Indochina Tapioca Factory社はビエンチャンにて中国のYichun Global Trading Companyに対してキャッサバ粉と乾燥キャッサバを売却する5年契約を結んだ。中国企業はこれをエタノールの生産に使用する由⁵¹⁾。

次に、ゴムについては、2007年6月29日付Vientiane Times紙は、ルアンナムター県においてはゴム農園への投資がブームであり、それは殆ど中国人投資家によって行われている旨、県の当局は、面積5000haで90万ドル相当の投資を3つのゴム農園に認可した旨、当局者によれば、過去半年の投資は13.19百万ドル増加であり、それはその前の半年の4.5百万ドルの投資額の約3倍に達している旨、2010年には同県は中国への輸出で4500億キップ（注・約56億円）の収益を上げるだけの15000haの土地が整備されることになる旨、報じている⁵²⁾。

2008年1月にも、中国企業がウドムサイ県でゴム栽培を一層拡大する旨⁵³⁾、また、中国の民間企業がボンサーリー県のオウ河沿いのゴム植林に300億キップ（約2.9百万ドル）相当の投資を実施することとなった旨、報じられた⁵⁴⁾。

更に同年11月、Lao-Chinese Tong Yang Xichuan Companyはウドムサイ県当局との間で2000haの土地にゴムの植林を行うべく約3百万ドルを投資する内容の合意文書に署名をした⁵⁵⁾。また同月、張高麗 中国共産党天津市党委員会書記がラオスを訪問した機会に、60万ドル相当のゴムの若木を中国企業からラオス農林省に対して寄贈する旨の了解覚書に署名がなされた⁵⁶⁾。

しかしながら、2009年になると、そうしたゴム植林熱に中国側から冷水を浴びせるような発言が報じられた。即ち、同年1月8日付Vientiane Times紙は、中国雲南省の業界幹部の発言として、中国の企業家は世界的なゴム価格の下落からラオスでのゴム栽培を止めたがっており、ゴム栽培からよりもうかる果物栽培や稲作へ移行することを望んでいる、と伝えたのであった⁵⁷⁾。

他の農産品としては、ラオスから中国へは、お茶、漆などが輸出されている。

(e) 商業分野も、中国の得意とする分野であると言えよう。今日、ビエンチャンに於いて、漢字の看板を掲げる店が著しく増えてきている。また、ルアンパバーンを初めとする主な地方都市には中国市場があり、ラオスの日常生活に如何に中国が入り込んできているかが判る。

さて、ビエンチャンでは、2007年8月1日、中国の三江会社が投資し、同市に国内最大のショッピングモールが開店した。式典にはソムサワート常任副首相と潘広学在ラオス中国大使や中国商工会議所の会員等多数が参列した。このモールの商品の大部分は中国からの輸入品である⁵⁸⁾。

(f) インフラ分野については、中国によるビエンチャン郊外のタートルアン湿地帯の新市街開発が近時注目されている。2008年3月20日、ビエンチャン市長は、ラオスは2009年12月にラオスが主催する東南アジア競技大会のためにスタジアムを建設する必要があるが、政府に

は十分な資金がないため、中国の企業がこれを建設することとし、その見返りとして同湿地帯内の1640haの土地開発について、これら企業にコンセッション（期間50年・25年の延長可能）を付与したものであると説明した⁵⁹⁾。国内では、その開発に伴い、五万世帯の中国人がラオスに入り込み定住していくことになるのではないか、との風評が流れた。

この計画に関しては、ラオス側当局は、一旦は、当初計画の規模では湿原周辺の住民への補償金支払いの必要から実現困難となり、200haまでに縮小した上で、代替地を検討中であるとしたが⁶⁰⁾、結局、640haの規模とすることで着落した模様である。

空港整備については、UNESCO認定の世界遺産である古都ルアンパバーンの空港整備に中国は低金利の借款供与により協力している。総額57百万ドルとされ、2007年10月12日、ラオス公共事業省と中国民間企業代表との間で、ルアンパバーン空港の既存施設の改善や滑走路の延長計画に署名がなされた。この整備が完成の暁にはエアバスやボーイングの大型機の離着陸が可能になる⁶¹⁾。ちなみに、航空関係では、ラオスは中国から2006年から2008年にかけて4機のMA60航空機（プロペラ機）を購入している⁶²⁾。

また運輸関係では、2007年7月、中国政府は、ラオス南部のチャムパーサク県の国道13号線南部をカンボジアの7号線へ6km延長する連結道路の建設を支援することに同意した。建設費用は2.5百万ドルで、中国政府による無償資金協力がなされる⁶³⁾。また、中国は、ビエンチャンと北部諸県をつなぐ国道13号線北部についても、特に傷みのひどい78kmについてアスファルト舗装と5本の橋の改修を行うこととし、2009年1月20日、ラオス側よりソムサワート常任副首相、ソマート公共事業大臣、中国側より潘広学在ラオス中国大使の出席を得て3440億キップ（注・約27億円）の寄贈式典が催された⁶⁴⁾。更に、鉄道について、ラオス政府によるビエンチャン・ターケーク間の鉄道のフィージビリティ・スタディに対して、中国政府は資金面、及び技術者を派遣してこれに協力をした⁶⁵⁾。

(g)次に観光分野が挙げられる。米紙The New York Timesが「2008年に行きたい場所(Places to Go in 2008)」の訪問先のトップにラオスを挙げたことは、ラオス国内で大きな反響を呼び、ラオス人の自尊心を満足させるところがあったと言えよう。中国は、特に北部諸県で観光事業に投資を行っている。

ラオス北部のルアンナムター県の町ポーテンは、中国との国境の町として特に中国の存在感が濃い所である。そこにある「ゴールデン・ポーテン・ホテル」は2006年12月の開業以来高い集客率を記録している。このホテルは中国の昆明からラオス北部ルアンナムター県・ポーケーオ県を通過してバンコクへ至る3号線沿いに位置している。ラオス政府は中国の投資家に対して、この土地を開発するために30年間のコンセッションを与えた。ホテルとショッピング地区を含む全面積1640haの土地に於ける建設計画は、2005年から2014年までの間、3つのフェーズに分けて実施される予定である⁶⁶⁾。

また、ラオス政府は、北部ボーケーオ県でラオス、タイ、ミャンマーの国境地帯である「黄金の三角地帯」(芥子の大栽培地として知られる)にて中国企業 Dokngiewkham Company が 68 百万ドル規模の観光開発を行う為に、827ha の土地使用許可を与えた(期間 50 年間、25 年間の延長可能)。この企業はメコン河に浮かぶドンサイ島にカジノを中心にホテル、ゴルフ・コース、ショッピングモール等の施設を 2011 年の完成予定にて建設中である⁶⁷⁾。

(ハ) こうした幅広い経済関係を総括する場として、ラオスと中国の両国政府間では、ハイレベルの合同委員会が設けられている。

2007 年 7 月 3 日、ビエンチャンに於いて、ラオス・中国・経済貿易技術委員会の設立 10 周年会合が開催された。ラオス政府よりはラオス側代表のソムサワート常任副首相が出席した。同委員会はハイレベル交流の推進と共に協力案件の履行状況を審査する役割を有するものとされている。同会合に際して、

- (a) 過去 10 年間で、中国はラオスに 60 案件の実施の為に 23 億元の資金援助を実施、
 - (b) 同じく 9 案件の為に 291 百万ドルの借款を供与、
 - (c) 2006 年には貿易額は 220 百万ドル、中国の投資は 498 百万ドルを記録、
 - (d) 中国は毎年 230 人の学生に奨学金を支給、
 - (e) 中国はラオス公務員に研修を実施、
 - (f) 2009 年東南アジア競技大会のスタジアム建設に資金を提供、
- 等、交流の実績が披瀝された⁶⁸⁾。

(4) 社会関係

ラオスと中国の関係は更に多岐に亘っている。例えば次の通り。

(イ) 麻薬対策はラオスにとって重要な政策課題であるところ、2007 年 7 月 18 日、潘広学中国大使からスパン・サリティラート大統領府付大臣(注・ラオス人民革命党序列第 33 位)に対して、ウドムサイ県に麻薬リハビリ治療センター建設の為に 50 万ドル、同センターの為に道路建設・電気システム設置などの為に 10 万ドルが渡された⁶⁹⁾。

(ロ) 犯罪取り締まり分野でも両国の協力が伺われる。2007 年 12 月 18 日に両国は検察分野での協力に関する了解覚書に署名した⁷⁰⁾。また 2008 年 1 月には両国間で出入国管理についての協力に関する協議がルアンナムター県にて実施されている⁷¹⁾。4 月には検察当局同士の協議が行われ、技術協力と情報交換が進められることとなった⁷²⁾。

(ハ) 両国間では、労働組合同士の交流も見られる。2007 年 5 月 7 日から 12 日まで、ヴォン

ペット・サイクーヤーチョントワ労働連盟総裁（注・ラオス人民革命党序列第15位）は中国を訪問した。その成果として、中華全国総工会はラオスの労働組合スタッフに対して、同年に30名を対象に研修を実施することとなり、2008年からは毎年15名が招聘され研修を受けることとされた⁷³⁾。こうした労働組合の交流は地方レベルでも行われており、2007年12月には、雲南省労働組合がルアンパバーンを来訪し、ルアンパバーンの労働組合と雲南省の労働組合は将来への協力促進に合意した⁷⁴⁾。

また、2008年12月には中華全国総工会の 喻紅秋 女史率いる代表団がラオスを来訪し、19日にはブンニャン国家副主席を表敬訪問した⁷⁵⁾。

(5) 学術・文化関係

学術・文化面でもラオスと中国の関係は深まりつつある。

(イ) 2008年7月24日の現地紙は、中国の江蘇省の蘇州大学がラオス校を開校すると大きく報じた。学生数1万人、キャンパスは100ha、学位・修士・博士号を授与する由である⁷⁶⁾。同大学は、7月24日と8月1日の現地紙の一面に、大々的に同大学の学生募集広告を掲げた。そして、同大学はラオスの学生30名に奨学金を給付し、9月には壮行会が開催された⁷⁷⁾。

更に、留学生については、2008年、90名のラオスの学生が中国から奨学金を得て9月に留学の途につく。その内訳は、24名が修士コース、76名が学士コースである⁷⁸⁾。

(ロ) また、中国は様々な協力を実施することによりラオスのメディアに対する影響力を伸ばしつつあるやに見受けられる。

(a) まず放送については、2007年12月には、ブアソン首相は中国水力公社の副総裁の表敬訪問を受けたが、同副総裁は首相府においてラオス北部ボンサーリー県知事に10万ドルの小切手を寄付したところ、この寄付は、同県のテレビとラジオの受信の改善に使用されるとされた⁷⁹⁾。

そして2008年3月、ラオス国立テレビ局は中国の無償援助を得てチャンネル3の放送の為にスタジオ建設を開始、起工式が挙行された。中国はこのラオス国立テレビ局チャンネル3の為に10.5百万ドルを供与した⁸⁰⁾。5月には両国間で北京五輪の放映も見据えたテレビ、ラジオの放送に関する協力について合意文書に署名がなされた⁸¹⁾。なお、同年3月、ラオス政府は中国のYangyintu電子会社に対して20年間にわたるケーブルテレビとインターネットの営業許可を付与した⁸²⁾。

更に同年9月、ラオスジャーナリスト協会の代表団が中国を訪問した。団長のポーセンカム・ボンダラ協会長（情報文化副大臣）は、中国国際ラジオ局（CRI）と中国中央テレビ局は既にビエンチャンにリレー局を設置したと述べた。CRIは午前10時から午後10時まで、ラオス語、

中国語、英語の番組を放送している⁸³⁾。

なお、同年10月13 - 16日、中国の広西壮族自治区南寧にて第一回 ASEAN 中国情報大臣会議が開催され、ラオスからはムーンケオ・オーラブン情報文化大臣（注・ラオス人民革命党序列第24位）が出席した⁸⁴⁾。

2009年に入ると、2月、ポーセンカム・ボンダラ情報文化副大臣は、訪問先の香港にて、香港をベースとする APT Satellite Company との間で、ラオスにテレビとラジオの電波を中継する APSTAR - V 衛星のサービス使用を継続し二年間の延長契約に調印した⁸⁵⁾。

(b) 次に、新聞については、2007年12月、ラオスの KPL News 紙と中国の人民日報は協力関係を進めて KPL News 紙が人民日報の国際ニュースを掲載することで合意した⁸⁶⁾。この合意を受けて、KPL News 紙は人民日報の国際ニュースを無償でキャリーできるようになった。

(6) 災害・感染症対策等

ラオスと中国は両国を襲う自然災害や感染症の対策の分野に於いても協力を進めている。

(イ) ラオスは地震がない国とされてきたが、2007年5月16日、ラオス北部を震源とするマグニチュード6の地震があり、国内の広い範囲で揺れが感じられた。これに先立ち、5月3日には、ラオスと中国はルアンパバーン県とボーリカムサイ県に、ラオスでは初めての地震観測所を2カ所建設するべく準備中であると報じられていた⁸⁷⁾。

他方、2008年5月の中国の四川大地震被害に関しては、同年7月4日、ラオス政府は、中国側に対して50万ドル相当の救済支援を供与した。これは現金ではなく、1000立方メートルの木材を供与する形で行われた⁸⁸⁾。

2008年8月、この年の雨季の降雨量が多さからメコン河の水位が上昇し全国各地で冠水被害が出た。これに対して中国は、8月26日にはラオス政府に対して10万ドル相当の緊急支援を行った⁸⁹⁾。この水害被害に対しては、2009年2月には、中国の民間企業 Xinghua Kaiyuan Group も、ラオス政府に対して、ポンサーリー、ルアンナムター、ポーケーオ、ウドムサイ、カムムアン、サバンナケート諸県の被災農民たち向けに42万元相当の化学肥料を寄贈した⁹⁰⁾。

(ロ) また、感染症については、2008年1月にラオス南部のサーコーン県でコレラが発生した際、中国の四川投資開発会社がサーコーン県のコレラ患者に対して4億キップ（注・約500万円相当）の医薬品や医療機材などの寄付を首相府に対して行った⁹¹⁾。

更に、2008年7月、中国雲南省から国境を接するルアンナムター県への人の移動による、同県での HIV 感染の伝播の危険性について、ルアンナムター県当局は昆明市衛生当局と協力してシンポジウムを開催した⁹²⁾。

(7) 地方での動き

(イ) ラオスには中国の地方からの代表団がしばしば訪問している。

2007年7月16日、中国江蘇省からの代表団が来訪し、ブアソーン首相を表敬訪問した⁹³⁾。

同年12月、中国雲南省より昆明市長率いる代表団が来訪し、ソムサワート常任副首相、ソムパット・イヤフーリー ビエンチャン市党書記を表敬訪問した⁹⁴⁾。

2008年11月には雲南省より商業代表団が来訪し、ブアソーン首相を表敬訪問した。代表団は、ラオス北部のポンサーリー県知事に対して開発のための支援金として20万ドルを寄付した⁹⁵⁾。

(ロ) また、ラオスの地方政府が、中国の投資を受け入れる動きも見られる。

例えば、2007年5月、中国のTeryian Sipsongphanna社はウドムサイ県当局との間でパパイヤの栽培に約3百万ドルを投資する合意文書に署名した⁹⁶⁾。

同年7月、ウドムサイ県のナモール郡当局と中国経済植樹公司是ユーカリ植林についての了解覚書に署名した。同社は90万ドルの投資を実施、植林面積は5千ha、コンセッション期間は15年間とされた⁹⁷⁾。

同年8月、サバンナケート県の計画投資委員会は、中国系企業Mittaphab Companyが県都の中心から約30Km離れた地点に市場とホテルを建設する為に5百万ドルを投資することにつき、承認を与えた。この市場は9号線沿いに位置し、ラオス南部諸県、ビエンチャン、タイ、ベトナムの通過点にある⁹⁸⁾。

同年9月20日、サイニャブリー県当局者と昆明バイオテクノロジー社副社長との間で漆の買い付けに関する了解覚書に署名がなされた⁹⁹⁾。

2008年に入ると、1月、ルアンパバーン当局は、雲南銅業会社が市の中心から5kmの地点に豪華ホテルを建設する許可を付与した¹⁰⁰⁾。

また同年10月には、北部ルアンナムター県当局が中国のNan Tian Her Lao Agriculture Promotion Companyに対して、ノニ（ハーブの一種）の見本植樹園を建設する許可を与える合意文書に署名した。同社は50億キップ（約60万ドル）の投資を行うことが見込まれている¹⁰¹⁾。

同年12月、雲南省の商工会議所はビエンチャンにその事務所を開設した。ラオスでビジネスをしている雲南省の234の企業のうち、74社がその会員である¹⁰²⁾。

ラオスにとっての雲南省のビジネス上の重要性を示すもうひとつの証左として、2009年1月に雲南省の開発改革委員会から北部諸州の開発マスタープランがラオスの計画投資省に対して提出されたことが挙げられる。このマスタープランは、ボーケーオ、ホアパン、ルアンナムター、ルアンパバーン、ウドムサイ、ポンサーリー、サイニャブリー、シエンクアン、ビエンチャン諸州のインフラ、産業、手工業開発に関するものであり、貿易、投資、農林業の分野でのこれら諸州と雲南省の協力の重要性が強調されている¹⁰³⁾。

4. おわりに

以上見てきたように、中国はラオスとの間で非常に多角的にその関係を広げ、また深めてきている。

それは頻繁な要人の往来や急増する投資活動に示されているが、特に中国がラオスにアプローチする際、一般の人目をひくような協力案件を実施して、その存在感を強調するところとしている。

例えば、2004年にラオスが第10回ASEAN首脳会談を主催した際、ラオスにとってはASEAN加盟後の初の大きな国際的檜舞台であった訳であるが、中国は、ビエンチャンの街の中心の凱旋門周辺に公園を整え、更に会議運営の為に車両や機材も提供した。

また、ビエンチャン市内中心部には、中国の無償支援により建設された国立文化会館があり、文化行事が頻繁に開催されている。

地方に於いても、例えばルアンパバーンでは、ラオス中国友好病院が建設され、空港の改修・拡張工事が中国の協力により進められている。更に、そのような協力の最新の案件例としては、本稿でも何度か言及した、2009年末に予定されている東南アジア競技大会のスタジアム建設が挙げられるであろう。

このような巧みなアプローチで存在感を高めている中国について、ラオス政府はどのように対応し、またラオス国内ではどのように受け止められているであろうか。

ラオス政府は、外交的には、中国一辺倒になることなく、他の近隣主要国との関係も強化することにより、巧みに均衡を図ろうとしているように見受けられる。それは、ASEANの一員としての動きは固より、チュンマリー国家主席の訪日（2008年6月）、ブアソーン首相の訪日（2007年5月）、同じく韓国訪問（2008年6月）、チュンマリー国家主席のインド訪問（2008年9月）等に伺えよう。

他方、国内的には、無論、ラオス政府は公式には中国の協力を歓迎しているが、しかし、一般市民の受け止め方はより複雑であると見ることが出来よう。それは例えば、次のようなことに示されていると言えよう：

○本稿でも触れたように、中国はラオスが2009年末に主催する東南アジア競技大会のスタジアム建設の見返りとしてタートルアン湿地帯内の広大な土地を開発することになり、五万世帯の中国人がその開発に伴いラオスに入り込み定住していくことになるのではないか、との風評が流れていたこと。

○2008年2月11日にソムサワート常任副首相が記者会見にてわざわざ本件に言及し、「…本件湿地帯開発については、国の開発に悪意を抱く者により、"ラオス政府は中国政府に対して中国人街形成の為に土地を譲渡した"・・・等のデマが流布されている。しかし、ラオス政府は決して中国政府に土地を売却したのではなく、また開発終了後に五万世帯の中国人家族が

移住してくる契約も存在しない。」と釈明していること¹⁰⁴⁾(因みにこの記者会見は英字紙ではさほど詳細には報道されなかった)。

ラオス政府としては、対外的には国際政治上のパワーバランスを図りつつ、国内的には、社会主義体制の国家とは言え、一般市民の中国のプレゼンスの高まりに対する複雑な思いに対処しつつ、今後、対中関係を進めていくことになろう。

<引用元>

- 1) 2) 3) いずれも中国外交部ホームページ。
- 4) 2008年8月8日付 Vientiane Times 紙。
- 5) 2007年8月27日付 KPL News 紙。
- 6) 2007年10月26日付 Vientiane Times 紙、同年11月5日付 KPL News 紙。
- 7) 2008年10月28日付 Vientiane Times 紙。
- 8) 2007年5月4日付 Vientiane Times 紙。
- 9) 2007年5月29日付 Vientiane Times 紙。
- 10) 2007年6月5日付 KPL News 紙。
- 11) 2008年8月12日付 KPL News 紙。
- 12) 2008年2月12日付 KPL News 紙、同年2月19日付 KPL News 紙。
- 13) 2008年10月24日付 Vientiane Times 紙。
- 14) 2007年12月10日付及び11日付 Vientiane Times 紙。
- 15) 2008年3月31日付 KPL News 紙。
- 16) 中国外交部ホームページ。
- 17) 2007年5月16日付 KPL News 紙。
- 18) 2007年9月11日付 Vientiane Times 紙。
- 19) 2007年11月5日付 Vientiane Times 紙。
- 20) 2008年5月29日付 KPL News 紙。
- 21) 2008年11月14日付 Vientiane Times 紙。
- 22) 2008年12月3日付 KPL News 紙。
- 23) 2008年12月12日付 Vientiane Times 紙。
- 24) 2009年1月15日付 Vientiane Times 紙。
- 25) 2009年2月9日付 KPL News 紙。
- 26) 2007年8月29日付 KPL News 紙。
- 27) 2007年10月31日付 KPL News 紙。
- 28) 2008年3月26日付 KPL News 紙。
- 29) 中国外交部ホームページ。
- 30) 2007年8月27日付 KPL News 紙。
- 31) 2007年11月28日付 KPL News 紙。
- 32) 2008年3月28日付 Vientiane Times 紙。
- 33) ラオス在住経済コンサルタント鈴木健一郎氏の Web site 上の現地語紙レポートによる (<http://laotimes.exblog.jp/8508996/>、<http://laotimes.exblog.jp/9465631/>)。
- 34) 2007年6月13日付 Vientiane Times 紙。
- 35) 2007年8月30日付 Vientiane Times 紙。
- 36) 2007年9月3日付 KPL News 紙。
- 37) 2007年12月13日付 Vientiane Times 紙。
- 38) 2007年10月17日付 Vientiane Times 紙。
- 39) 2008年2月4日付 KPL News 紙。

- 40) 2008年4月30日付 Vientiane Times 紙。
- 41) 2009年1月2日付 Vientiane Times 紙。
- 42) 2009年1月9日付 Vientiane Times 紙。
- 43) 2008年12月11日付 Vientiane Times 紙。
- 44) 2009年2月25日付 KPL News 紙。
- 45) 2008年2月8日付 Vientiane Times 紙。
- 46) 2008年9月24日付 Vientiane Times 紙。
- 47) 2007年9月28日付 Vientiane Times 紙。
- 48) 2008年11月18日付 KPL News 紙。
- 49) 2007年5月8日付 KPL News 紙。
- 50) 2008年9月9日付 Vientiane Times 紙。
- 51) 2008年12月23日付 Vientiane Times 紙。
- 52) 2007年6月29日付 Vientiane Times 紙。
- 53) 2008年1月4日付 Vientiane Times 紙。
- 54) 2008年1月23日付 KPL News 紙。
- 55) 2008年11月10日付 KPL News 紙。
- 56) 2008年11月18日付 KPL News 紙。
- 57) 2009年1月8日付 Vientiane Times 紙。
- 58) 2007年8月2日付 Vientiane Times 紙。
- 59) 2008年3月21日付 Vientiane Times 紙。
- 60) 2008年8月1日付 Vientiane Times 紙。
- 61) 2007年10月15日付 KPL News 紙。
- 62) 2007年7月4日付及び2008年5月1日付 Vientiane Times 紙。
- 63) 2007年7月26日付 KPL News 紙。
- 64) 2009年1月21日付 Vientiane Times 紙。
- 65) 2008年4月3日付 Vientiane Times 紙。
- 66) 2007年6月20日付 Vientiane Times 紙。
- 67) 2008年8月20日付 Vientiane Times 紙、同年9月17日付 KPL News 紙。
- 68) 2007年7月4日付 Vientiane Times 紙。但し、貿易の額は、32) にて言及の2008年3月28日付 Vientiane Times 紙特集記事では微修正されている。
- 69) 2007年7月23日付 KPL News 紙。
- 70) 2007年12月21日付 KPL News 紙。
- 71) 2008年1月28日付 KPL News 紙。
- 72) 2008年4月28日付 KPL News 紙。
- 73) 2007年5月16日付 Vientiane Times 紙。
- 74) 2007年12月18日付 KPL News 紙。
- 75) 2008年12月23日付 KPL News 紙。
- 76) 2008年7月24日付 Vientiane Times 紙。
- 77) 2008年9月4日付 Vientiane Times 紙。
- 78) 2008年8月26日付 KPL News 紙。
- 79) 2007年12月27日付 Vientiane Times 紙。
- 80) 2008年3月7日付 Vientiane Times 紙、同年3月10日付 KPL News 紙。
- 81) 2008年5月13日付 KPL News 紙。
- 82) 2008年3月25日付 KPL News 紙。
- 83) 2008年10月13日付 Vientiane Times 紙。
- 84) 2008年10月14日付 Vientiane Times 紙。
- 85) 2009年2月26日付 KPL News 紙。
- 86) 2007年12月12日付 KPL News 紙。
- 87) 2007年5月3日付 Vientiane Times 紙。
- 88) 2008年7月10日付 KPL News 紙。

- 89) 2008年8月27日付 Vientiane Times 紙。
- 90) 2009年2月5日付 KPL News 紙。
- 91) 2008年1月17日付 KPL News 紙。
- 92) 2008年7月9日付 KPL News 紙。
- 93) 2007年7月18日付 KPL News 紙。
- 94) 2007年12月27日付 KPL News 紙。
- 95) 2008年11月20日付 KPL News 紙。
- 96) 2007年5月14日付 KPL News 紙。
- 97) 2007年7月19日付 KPL News 紙。
- 98) 2007年8月30日付 Vientiane Times 紙。
- 99) 2007年9月27日付 Vientiane Times 紙、KPL News 紙。
- 100) 2008年1月5日付 Vientiane Times 紙。
- 101) 2008年10月17日付 KPL News 紙。
- 102) 2008年12月24日付 Vientiane Times 紙。
- 103) 2009年1月14日付 KPL News 紙。
- 104) 2008年2月12日付 Vientiane Times 紙, 2008年2月13日及び14日付 Phathet Lao 紙他。

